

個人投資家向けオンライン会社説明会 質疑応答要旨

2022年6月29日開催の個人投資家向け会社説明会における質疑応答要旨を開示いたします。なお、質疑応答要旨については、ご理解いただきやすいよう表現の変更や加筆・修正を行っています。

Q：海外事業の状況はどうか。

A：新型コロナウイルスの影響を受け当初計画から遅延はあるものの、ベトナム現地に駐在担当者配置し内部準備を進めてきた。アフターコロナを見据え、顧客企業の海外人財需要に対応できるよう引き続き準備を進めていく。

Q：中期経営計画で掲げた2027年3月期の連結売上目標400億円に対する意気込みを聞かせてほしい。

A：目標達成に向けて課題を一つひとつ解決しながら、エンジニア応援プラットフォームの構築および運用をトリガーに業績目標達成に向け取り組んでいく。

Q：2027年3月期の業績目標について利率が高すぎるのではないか。

A：コロナ禍以前は営業利益率10%以上であったことから、Non-GAAP営業利益率10%以上は不可能な目標値ではない。2023年3月期は採用費増加を主要因として、利益率が一時的に悪化するが、中期経営計画期間中は生産性向上等による販管費の抑制にも取り組み利益成長及び利益率改善を目指す。

Q：2027年3月期のNon-GAAP営業利益50億円目標に対し、一株当たり当期純利益はいくらか。また、配当性向および一株当たり純資産はいくらか。

A：一株当たり当期純利益は2022年3月期実績102円12銭に対し、2027年3月期計画は320円である。また、中期経営計画期間中は一株当たり年間配当40円を下限とし、利益成長に応じて配当を増やしていく計画のため、2027年3月期の配当金および配当性向は未定である。このため、一株当たり純資産も計画未定である。

Q：今後の外部環境に対する見通しはどうか。

A：2025年大阪万博や2027年リニア新幹線開通、各都市における再開発など建設投資は堅調に推移するものと考えており、人財需要は活況である。

Q：「人財」という表現は清川社長のアイデアか。

A：当社ビジネスにおいて人は財産であり、重要な経営資源であると考えており、当社を創業して以来、社内の共通言語として「人材」を「人財」と表現している。

以上